

(件名) 消費者物価が年5%上昇した場合の県債発行見通しのシミュレーション
をしてその結果の公開を求める陳情

(陳情の趣旨)

日本社会は希望による誘導がされて、滅亡へ向かわされている。

いつまでも公債発行が出来るというのはいつでも姿を消す希望であり、財政赤字額は消えることがない現実である。今後、極端な円安が起こらないというのも希望であり、いつでも消える可能性がある。しかし、現実として、貿易収支はどんどんと悪化を続け、経常収支赤字も月別では既に出てきている。

5月13日の朝日新聞の一面トップ記事のタイトルは「円安 企業に最高益」であった。「上場企業全体の2022年3月期決算の推計によると、最終的なもうけを示す純利益は前年比35.6%増の33.5兆円となり、過去最高を更新する見通しだ。」とある。しかし、円安は悪い面もある。一応そのことについて、「課題も浮かび上がっている。ウクライナ情勢の悪化や円安で輸入する原材料が上がり、企業や家計の負担が増している。国内外でコロナ禍が深刻になれば、回復にブレーキがかかる恐れもある。」と書いている。

しかし、もっとずっと重要なことが隠されている。それは日本政府及び地方自治体の財政赤字の積み上がり、日銀の財務悪化だ。既に政府の財政赤字額は1000兆円を超え、日銀が保有している長期国債も500兆円を超えている。問題は日銀保有の長期国債の利回りが0.25%程度であることだ。仮に物価上昇率が2%を超えると、それだけで1%以上の評価損が出る。償還時にはそれが実損になる。

日本の成長率が低いのは現実には低利の公債発行残高が積みあがっていて、その評価損や実損を避けるためであるという指摘もある。

円安が進まないのは、日本が世界の便利なATMであるからだという指摘がされている。そのため、その便利さが必要なくなった段階で円安が急激に進むであろう。

今後、物価上昇率が5%を超えていくことは既に確実だ。そのため、日銀だけでなく、都銀や地銀、信金や生保などで保有公債の評価損が出てくる。

そうすると、今まで2%程度で済んでいた国債や県債、市町村債の発行利率を5%よりも大きくしないと金融機関が買ってくれない。また、それらの金融機関保有の県債などに評価損が発生するため、保有している低利の債券が売られる。

仮に日銀が金融機関から買い取りをするという前提で2%程度の公債発行をすると、日銀財務の悪化がより大きくなるだけであり、それは日銀券である円の信用を落とすことになり、一層の円安が進むだけだ。

仮に、日銀が金利上げに動くと、それ自体が日銀保有の500兆円を超える国債の評価損を招くことになる。つまり、日本の金利を上げても日銀の財務悪化が表面化するだけで、却って円安に振れることになる。しかしながら、日銀が金利を上げないと日米金利差が大きくなるため、ここでも円安が進むことになる。

更に、年金は、厚生年金も国民年金も、支払った掛け金は市場で運用されるが、多くは確実な運用先として公債を中心として運用されてきている。物価が年率5%以上も上がると、それに応じた年金増額をすることになる。しかし、輸入物価高は経済成長を伴わない。そのため、国内での資金運用がうまくいかなくなる。

つまり、経常収支の赤字が定着し、円安がどんどん進むと、債券も株も値下がりするからだ。年金については、物価スライドが1年遅れでされるため、インフレは年金財政にプラスになるが、それ以上に既に年金基金が買った債権の評価損が起これると思える。

今の日本は国も地方自治体も公債発行に財源を頼っているため、公債発行が上手くいくかどうかは一般市民に大きな影響を与える。

以上の趣旨により次のことを陳情する。

1. 消費者物価が年5%上昇した場合の県債発行見通しのシュミレーションをしてその結果を公開すること。

以上